

款	項	目						
2	1	8	担当部局・課名	福祉保健部・社会福祉課				
事業名			価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (均等割課税世帯及び子育て世帯等臨時特別給付金)					
事業区分			物価高騰対応事業					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 給 料		③会計年度任用職給	2,655	1,990	0	665	75.0%
	② 需 用 費		④印刷製本費	109	86	0	23	78.9%
	③ 役 務 費		①通信運搬費	586	292	0	294	49.8%
	④ 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金 (補助費)	42,250	25,800	0	16,450	61.1%
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡			28,168	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡			984	該当/頁	112
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡			29,152	該当/頁	115
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			給付金において, 案内送付した均等割世帯に対し, 申請件数が少なかったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	29,152		29,152	0	0	0	0	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	価格高騰による負担増を踏まえ, 生活・暮らしの支援とし均等割のみ課税世帯に対して, 1世帯当たり10万円及び子育て世代 (非課税・均等割) の世帯に1人当たり5万円を給付した。 (繰越事業として, 令和5年度から繰越を行い, 令和6年5月31日を申請期限として実施)							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	【対象世帯, 人数】 (本給付金全体)							
	均等割世帯		非課税世帯 (子ども加算のみ)		合計			
	対象世帯	子ども	対象世帯	子ども	対象世帯	子ども		
	1345世帯	185人		469人	1345世帯	654人		
	【R6年度中の支給実績】 (繰越による支給)							
	均等割世帯		非課税世帯 (子ども加算のみ)		合計			
	支給世帯数	子ども	支給世帯数	子ども	支給世帯数	子ども		
	210世帯	40人	—	56人	210世帯	96人		
	※ 基準日以降に生まれた子ども含む							
	【参考】 全体の支給実績 (R5年度支給分も含む)							
均等割世帯		非課税世帯 (子ども加算のみ)		合計				
支給世帯数	子ども	支給世帯数	子ども	支給世帯数	子ども			
1267世帯	187人	—	454人	1267世帯	641人			
94.2%	101.1%		96.8%	—	98.0%			
別添資料等	無							
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	各制度の給付金申請に基づき着手することができた。 繰越明許とし, 令和6年度も継続して受付, 支給を実施できた。							

款	項	目							
2	1	8	担当部局・課名		福祉保健部・社会福祉課				
事業名			価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業，定額減税調整給付金給付事業）						
事業区分			物価高騰対応事業		—				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 給 料		③会計年度任用職給		3,518	2,967	551	0	84.3%
	② 需 用 費		④印刷製本費		966	751	215	0	77.7%
	③ 役 務 費		①通信運搬費		3,789	2,909	880	0	76.8%
	④ 委 託 料		①業務委託料（物件費）		4,670	3,119	0	1,551	66.8%
	⑤ 負担金，補助及び交付金		⑤補助金（補助費）		507,672	492,280	0	15,392	97.0%
補正 区分	6月補正	○	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡		502,026		決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		3,273		該当／頁	112
	臨時会 補正		⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 ➡		505,299		該当／頁	115	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			従来の給付金システムを改修したことにより，システム改修委託料が見込みよりも少なかった。 給付金において，要件等の精査により該当世帯が見込みよりも少なくなった。また，案内送付した世帯に対し申請が少なかったため。						
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	505,299	505,299	0	0	0	0			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金							
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）		価格高騰による負担増を踏まえ，生活・暮らしの支援とし均等割課税世帯・非課税世帯に対して，1世帯当たり10万円及び低所得子育て世代の世帯に1人当たり5万円を給付した。また，定額減税の対象者で，定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）」又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る（減税しきれない）と見込まれる方に対し差額を調整のうえ支給した。							
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	【非課税・均等割世帯給付金の支給実績】								
			非課税・均等割課税世帯		低所得子育て世代				
			非課税世帯	均等割世帯	非課税世帯	均等割世帯			
	給付金額		10万円		5万円				
	送付件数		1,077世帯		149人				
	【内訳】		646世帯	431世帯	63人	86人			
	申請（支払）件数		1,022世帯		137人				
	【内訳】		620世帯	402世帯	68人	69人			
	申請率		94.9%		91.9%				
	支払金額		102,200,000円		6,850,000円				
【内訳】		62,000,000円	40,200,000円	3,400,000円	3,450,000円				
総支払金額		109,050,000円							
別添資料等 無 （事業一覧等）		【調整給付金の支給実績】							
発送件数		9,632件							
申請（支払件数）		9,047件							
申請率		93.9%							
支払金額		383,230,000円							
成果/評価 * 事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか		補正予算を可決いただいたのち，各制度の給付要件に合わせ，迅速な支給案内の発送に着手し，申請に基づく支給を実施する事ができた。							

款	項	目														
2	1	8	担当部局・課名	福祉保健部・社会福祉課, 高齢者福祉課												
事業名			物価高騰対応重点支援事業 (社会福祉施設等支援事業)													
事業区分			物価高騰対応事業													
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%								
	① 負担金, 補助及び交付金		⑤ 補助金 (補助費)	55,800	55,030	0	770	98.6%								
	②															
	③															
	④															
	⑤															
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		55,030	決算に関する説明書										
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0	該当/頁	112									
	臨時会 補正	第1回臨時会	⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		55,030	該当/頁	115									
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)																
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源									
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他										
令和6年度	55,030		48,152	6,878	0	0	0									
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称													
	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金													
	県支出金		原油価格・物価高騰に係る社会福祉事業者支援補助金													
	負担金等その他															
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設, 介護及び障害者サービス事業所等に対し, 燃料費, 光熱水費, 食費の高騰分として, 訪問系, 通所系, 入所・居住系などの区分に応じた一律の定額補助を行い, サービス提供の支援を図った。															
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	1) 対象とする事業所 高齢者, 障害者および障害児を対象とする入所, 通所の支援を実施している事業所 (高齢者: 153施設・事業所, 障害者・児: 81事業所)															
	2) 補助率 定額 (ただし, サービス内容, 規模等により金額を設定)															
	<table><tr><td>施設系サービス</td><td>定員60人以上 470千円/所, 定員59人以下 370千円/所</td></tr><tr><td>居住系サービス</td><td>定員30人以上 370千円/所, 定員29人以下 270千円/所</td></tr><tr><td>通所系サービス</td><td>定員30人以上 270千円/所, 定員29人以下 220千円/所</td></tr><tr><td>訪問系サービス</td><td>180千円/所 ※福祉用具貸与事業所及び福祉用具販売事業所は120千円/所</td></tr></table>								施設系サービス	定員60人以上 470千円/所, 定員59人以下 370千円/所	居住系サービス	定員30人以上 370千円/所, 定員29人以下 270千円/所	通所系サービス	定員30人以上 270千円/所, 定員29人以下 220千円/所	訪問系サービス	180千円/所 ※福祉用具貸与事業所及び福祉用具販売事業所は120千円/所
	施設系サービス	定員60人以上 470千円/所, 定員59人以下 370千円/所														
居住系サービス	定員30人以上 370千円/所, 定員29人以下 270千円/所															
通所系サービス	定員30人以上 270千円/所, 定員29人以下 220千円/所															
訪問系サービス	180千円/所 ※福祉用具貸与事業所及び福祉用具販売事業所は120千円/所															
3) 補助事業所, 及び, 決算額																
別添資料等 無 (事業一覧等)			対象数	申請数	決算額											
	介護保険等施設, 事業所		153事業所	151事業所	37,650,000円											
		障害者・児事業所	81事業所	74事業所	17,380,000円											
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	原油価格・物価高騰に起因し, 事業所運営に係る電気使用料や燃料, その他経費が高騰する中で, 補助金を交付した。 令和4年度は, 電気代のみを対象として補助を実施したが, 令和5年度から事業所等の運営にかかる経費として, 柔軟な活用ができる内容とし, 定額の補助を実施している。 令和6年度については, 補助金額を増額し, 経済的負担の軽減と安定したサービス提供の継続の一助を図った。															

款	項	目							
2	1	8	担当部局・課名		福祉保健部・社会福祉課				
事業名			価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（非課税世帯及び子育て世帯等臨時特別給付金）						
事業区分			物価高騰対応事業		—				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 給 料		③会計年度任用職給		2,764	1,653	1,111	0	59.8%
	② 需 用 費		①消耗品費		127	47	80	0	37.0%
	③ 役 務 費		①通信運搬費		3,402	1,169	2,233	0	34.4%
	④ 役 務 費		④手数料		891	532	359	0	59.7%
	⑤ 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金（補助費）		220,000	152,330	67,670	0	69.2%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡				155,731	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡				46	該当/頁	112
	臨時会 補正	第1回臨時会	⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡				155,777	該当/頁	115
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	155,777		155,777	0	0	0	0		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）	価格高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援とし非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円及び子育て世帯に1人当たり2万円を給付した。（繰越事業として令和6年度へ繰越）								
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表/状況写真/図面等	【対象世帯, 人数】								
	非課税世帯								
	対象世帯		子ども						
	5,576世帯		423人						
	【R6年度中の支給実績】								
	非課税世帯								
	申請（給付）世帯		子ども						
	4,815世帯		394人						
	144,450,000円		7,880,000円						
	152,330,000円								
※ 基準日以降に生まれた子ども含む									
別添資料等 無 （事業一覧等）	※ 基準日以降に生まれた子ども含む								
	【参考】【全体の支給実績】（R7年度繰越分も含む）								
	非課税世帯								
	申請（給付）世帯		子ども						
5,233世帯		426人							
93.8%		100.7%							
1,569,990,000円		7,880,000円							
165,510,000円									
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	臨時議会で承認いただいたのち、早急に給付金の通知等に着手することができ、令和6年度中に約86%の給付を行う事ができた。 また、繰越明許とし、令和7年度も継続して受付、支給を実施できた。								

款	項	目							
3	1	1	担当部局・課名		福祉保健部・社会福祉課				
事業名			生活困窮者自立支援事業						
事業区分		継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		(①業務委託料(物件費))		10,000	10,000	0	0	100.0%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →				10,000	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →				0	該当/頁	138
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →				10,000	該当/頁	141
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	10,000		7,500	0	0	0	2,500		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金						
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある世帯等の相談に応じ、具体的な支援計画を作成し、自立に向けた支援を行う。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			委託料(①業務委託料(物件費)) 10,000,000円 生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立相談支援機関である「三次市生活サポートセンター」の運営に係る委託料 人件費 9,459千円 事務経費 541千円 【R6実績】 相談実人数: 96人 相談件数: 474件(内 新規相談件数: 48件) 自立プラン作成: 2件 フードバンク: 57件						
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある人の相談に応じ、自立に向けた支援を行う面で効果は大きく、継続した事業として実施することができた。 社会福祉協議会の貸付事業と合わせ、生活困窮の支援を総括的に対応できる体制を構築し、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する自立支援策の強化につなげた。						

款	項	目													
3	1	2	担当部局・課名	福祉保健部・社会福祉課											
事業名			地域生活支援拠点等整備事業												
事業区分			継続事業												
			政策 1 健康で安心感のある暮らし												
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%							
	① 委託料		①業務委託料 (物件費)	2,295	1,685	0	610	73.4%							
	②														
	③														
	④														
	⑤														
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡			1,685	決算に関する説明書								
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡			0	該当/頁	142							
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡			1,685	該当/頁	143							
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)															
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源								
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他									
令和6年度	1,685		443	220	0	0	1,022								
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称												
	国庫支出金		地域生活支援事業費等補助金												
	県支出金		地域生活支援事業費等補助金												
	負担金等その他														
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	障害者の高齢化や重度化, 親亡き後を見据え, 障害者やその家族の緊急事態に対応する体制を整備することにより, 地域での生活を支援することを目的とし, 相談体制や受入体制の整備を行った。														
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	○地域生活支援拠点事業委託料 障害者が地域で安心して暮らしていくための居住支援等の体制整備として, 緊急時に備え事前登録を行い, 緊急時には市内障害福祉サービス事業所による緊急時の相談支援や受入支援を実施するもの。 ・ R6年度 事前登録者: 2 名 ・ R6年度 利用実績: 0 件 (R4実績: 0件, R5実績: 0 件)														
	○緊急短期入所居室確保事業委託料 介護者の疾病などにより, 緊急的に居宅で介護を受けられない障害者等を一時的に受け入れるため, 常時, 短期入所事業所の1床を確保し, 緊急時には短期入所として利用できる事業を委託により実施するもの。 確保期間においてサービス利用として請求しない日数に対し, 空床補償分経費の支給を市から行う。 ・ R6年度空床補償状況 <table><tr><td></td><td>空床</td><td>金額</td><td>備考</td></tr><tr><td>R6実績</td><td>260日</td><td>1,684,800円</td><td>(利用分) 5名 (8件), 105日</td></tr></table>									空床	金額	備考	R6実績	260日	1,684,800円
	空床	金額	備考												
R6実績	260日	1,684,800円	(利用分) 5名 (8件), 105日												
別添資料等 無 (事業一覧等)															
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより, どのよ うな成果や効果を もたらしたのか	地域生活支援拠点事業は, 緊急時に備え事前登録を行うこととしているが, 近年, 事前に短期入所を利用される方も多く, 登録される方の増加となっていない。また, 緊急時には, 緊急短期入所居室確保事業利用を利用し対応されている。 しかしながら, 短期入所の空床所状況や常時サービスを利用されていない方の緊急的な対応については, 何らかの制度を整備しておく必要があると考える。 日常的なサービス利用がない方について, 制度を周知し, 緊急時に向けた登録の啓発を図る必要があると考える。														

款	項	目							
3	1	2	担当部局・課名		福祉保健部・社会福祉課				
事業名			障害者支援センター事業						
事業区分		継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		(①業務委託料(物件費))		35,000	35,000	0	0	100.0%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) ➡			35,000	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡			0	該当/頁	142	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡			35,000	該当/頁	143	
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	35,000		4,679	2,330			27,991		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		地域生活支援事業費等補助金						
	県支出金		地域生活支援事業費等補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	障害者及び障害児が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来るよう、日常生活や福祉サービスの利用などの総合相談支援を実施する。また、基幹相談支援センターとして、関係機関との連携や社会資源を活用、虐待などに対する早期支援などを実施する。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○障害者支援センター運営業務委託料 35,000千円 委託料内訳: 職員人件費・事業実施経費 等								
	業務内容 (1) 基幹相談支援センターに関すること ・計画相談支援(サービス等利用計画)に関する相談・指導に関すること …【契約件数: 53件】 ・障害者虐待防止、権利擁護に関すること …【権利擁護相談: 72件, 虐待対応: 10件】 ・障害者支援協議会及び三次市障害者支援ネットワーク連絡会議に関する こと ・地域生活支援拠点等整備事業について (2) 総合相談支援に関すること …【相談受理(対応)件数: 3,209件】 ・社会生活力を高めるための支援に関すること 【ハートフルサロン … 46回, 延べ164人参加】 【ソーシャル・クラブ … 45回, 延べ176人参加】 ・24時間電話相談に関すること …【総件数のうち: 1,319件】 ・関係機関等からの相談に関すること …【総件数のうち: 1,136件】 (3) 障害支援区分認定調査に関すること 【調査件数: 141件】								
	別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	これまで社会福祉協議会で行っていた障害に関する事業についても、障害者支援センターの業務と整合性を図りながら実施する事ができた。								

款	項	目							
3	1	2							
担当部局・課名			福祉保健部・社会福祉課						
事業名			障害者福祉タクシー等利用助成事業						
事業区分			継続事業 (内容見直し)		政策 1 健康で安心感のある暮らし				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 需用費		①消耗品費		104	97	0	7	93.3%
	② 需用費		④印刷製本費		30	0	0	30	0.0%
	③ 役務費		①通信運搬費		101	106	0	-5	105.0%
	④ 扶助費		①扶助費		20,000	15,205	0	4,795	76.0%
	⑤								
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①~⑤)の計		15,408		決算に関する説明書
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入		0		該当/頁 142
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額		15,408		該当/頁 145
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			当初の要件該当者に対する申請率が、想定よりも低かったため。 合わせて、交付者の利用が想定よりも少なかったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	15,408					15,204	204		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他		ふるさと創生基金 (旧市町村分)						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			障害者等の社会参加の促進を図ることを目的として、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成する。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			【R6年度実績】 対象者: 2,017人 (施設入所者, 市民税課税者等 除外含む) 交付人数: 1,042人 (内訳: タクシー助成券 375人, 燃料助成券 667人) (申請率: 51.7%) 交付枚数: 39,347枚 (内訳: タクシー助成券 20,175枚, 燃料助成券 19,172枚) 使用枚数: 30,409枚 (全体使用率: 77.3%) (使用内訳) タクシー券: 14,265枚, 7,132,500円 (46.9%) 燃料助成券: 16,144枚, 8,072,000円 (53.1%)						
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			タクシー料金または、自動車燃料の一部を助成することにより、障害者の社会参加を促進し、障害者の福祉の増進につながった。 令和6年度は、従来の発行期間を年度 (4/1~3/31) から変更し、令和7年6月30日までの15か月で交付した。 令和3年度から課税要件を導入したが、4月と7月では課税状況が異なるため、4月に非該当 (課税) でも7月から該当 (非課税) になるケースがあり、申請できる方が未申請となることを踏まえ、交付開始時期を当該年度の申請時の課税状況が明らかになっている7月開始に見直し、年度内で該当、非該当に差異を防ぐこととしたため。 令和7年度からの発行期間は、当該年度の7月1日から翌年度6月30日までの12か月に変更となる。						

款	項	目						
3	1	2	担当部局・課名	福祉保健部・社会福祉課				
事業名			医療的ケア児在宅レスパイト事業					
事業区分		継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金 (補助費)	1,200	0	0	1,200	0.0%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		0	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0	該当/頁	142	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		0	該当/頁	145	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			対象となる在宅ケア児のサービス利用がなかったため					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	0						0	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			在宅で医療的ケアが必要な児童を介護している家族の看護や介護負担軽減を図るため, 訪問看護を延長して利用した際に係る費用について助成し, 負担軽減を図れることを目的としている。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			令和6年度実績: 0件 令和6年度当初: 対象児童 5人 内: 訪問看護利用登録数: 0人 (令和6年度中) 訪問看護の利用時間から健康保険法の適用対象となる訪問看護の時間後の健康保険法の適用対象外となる時間 (全額自己負担になる時間) にかかる費用を助成。 令和6年度は, 訪問看護登録の医療的ケア児がなく利用がなかった。 【参考】 令和4年度 … 利用 1人 (3.5H), 実績額10,500円 令和5年度 … 実績なし (利用 0件, 実績額 0円)					
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了ことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか			昨年同様, 訪問看護の利用自体がないため, 利用実績は少ない。 制度見直しの検討はしたが, 平日の通学状況, 訪問介護事業所の稼働等を踏まえると, 現時点での大きな制度改定は難しいと考える。 しかしながら, 在宅で継続的に介護にあたる家族の負担軽減となる制度の確保という点でレスパイト事業は必要と考える。					

款	項	目						
3	1	3	担当部局・課名	福祉保健部・高齢者福祉課				
事業名			高齢者等見守り隊事業					
事業区分			継続事業					
			政策 1 健康で安心感のある暮らし					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 償 費		⑤その他報償費	2,940	1,725	0	1,215	58.7%
	② 役 務 費		①消耗品費	25	0	0	25	0.0%
	③ 役 務 費		①通信運搬費	41	19	0	22	46.3%
	④ 役 務 費		⑧その他保険料	25	16	0	9	64.0%
	⑤ 委 託 料		①業務委託料 (物件費)	8,547	8,068	0	479	94.4%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡			9,828	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡			0	該当/頁	144
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡			9,828	該当/頁	145
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			協力員の人数の増加を見込んでいたが、見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	9,828		0	0	0	9,827	1	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他		地域福祉基金繰入金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	75歳以上のひとり世帯や見守りが必要な高齢者などの居宅を、巡回相談員・協力員がおおむね月 1 回の訪問などにより、安否の確認を行い、生活、身上等に関する相談に応じる。対象高齢者等が日常生活において見守りが必要な状況になっても、高齢者等見守り隊が安否の確認や相談活動を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう支援することを目的とする。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	75歳以上の全ての高齢者約10,000人に対し、後期高齢者居住実態調査を年に 1 回実施し、主にその中から対象高齢者等を抽出して定期的に見守りを実施しました。 ※総事業費 9,827,926円 ○報償費 その他報償費 1,725,500円 (延べ協力員45人) ○役務費 通信運搬費 19,076円 (巡回相談員, 協力員への郵便代。後期高齢者居住実態調査の対象者への通知はがき代) ○役務費 その他保険料 15,750円 (協力員のボランティア保険, 延べ45人分×350円) ○委託料 業務委託料 (物件費) 8,067,600円 (延べ巡回相談員180人)							
別添資料等								
無								
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	地域包括支援センターや市も連携しながら、随時相談を受けたり対応を行うなど、単身高齢者や高齢者のみ世帯の割合が増えていく中でも、日常生活において見守りが必要な高齢者等が、住み慣れた地域で住み続けられるよう支援を行いました。							

款	項	目	担当部局・課名					
3	1	3	福祉保健部・高齢者福祉課					
事業名			緊急通報システム事業					
事業区分			継続事業					
			政策 1 健康で安心感のある暮らし					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 扶 助 費		① 扶助費	2,393	1,842	0	551	77.0%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		1,842	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →		0	該当/頁	144	
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		1,842	該当/頁	145	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	1,842		0	0	0	0	1,842	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	在宅のひとり暮らし高齢者及び重度身体障害者が急病等の緊急時に、消防署へボタンひとつで連絡できる通報装置を給付する事業。高齢者等の不安を解消し、在宅生活の安全及び福祉の向上に資することを目的としている。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○扶助費 扶助費 1,841,600円 (緊急通報装置の設置費用, 令和6年度給付実績25台) <pre>graph LR A[緊急通報] --> B[消防署] B --> C[緊急事態確認] C --> D[救急車出動] E[事態を確認できないとき] --> F[協力員へ確認依頼] F --> B</pre>							
別添資料等	無							
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	消防署へボタンひとつで通報できるため、高齢者等の在宅生活の不安の解消につながっている。同時に事前に登録している支援者や市役所に通報があったことの連絡が届く仕組みであり、関係者によるその後の見守りにもつながる効果もあります。 ・消防署への通報件数 (令和6年度) 102件 ・ " 出動件数 (令和6年度) 25件							

款	項	目						
3	1	3	担当部局・課名	福祉保健部・高齢者福祉課				
事業名			介護事業所人材育成等支援事業					
事業区分			継続事業					
			政策 1 健康で安心感のある暮らし					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金 (補助費)	600	411	0	189	68.5%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		411	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡		0	該当/頁	146	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		411	該当/頁	147	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	411		0	0	0	0	411	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	介護職員等の質の向上及び資格取得の促進により, 介護人材の確保・定着を図る。また, 職員研修を行う介護事業所を支援し, 人材育成を図る。 これらの取組により, 高齢者やその家族に対し安定的なサービスを提供できる体制の構築をめざす。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○負担金, 補助及び交付金 補助金 (補助費) 411,000円 介護事業所等職員の研修受講費用や, 介護事業所等が感染症予防対策や災害時の非常時対応等, 業務継続に向けた職員研修に対する費用の一部を補助。 平成29年度から介護職員初任者研修と実務者研修を補助対象として実施してきたが, 令和3年度から補助対象を拡大して実施。 研修受講費用 (受講料, 実習費及び研修に使用するテキスト代等) の2分の1以内【上限50,000円】 事業所研修費用 (研修に係る講師謝金及び教材費) 【上限30,000円】 (補助金の交付実績) 介護職員初任者研修 1人 27,000円 介護職員実務者研修 7人 193,000円 介護支援専門員実務研修 4人 147,000円 認知症介護実践者研修 2人 34,000円 事業所における災害及び感染症対策等に係る研修費用 1件 10,000円							
	別添資料等							
	無							
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了ことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	補助制度があることで, 就労と資格取得意欲の向上及び研修終了後の介護事業所等での継続勤務につながっています。研修受講や資格取得による知識・技術の向上は, 介護現場におけるサービスの質を高めることへとつながっています。介護サービスの提供体制づくりのためには制度を支える人材が欠かせないものであり, 人材の育成と確保・定着に向けての支援を継続して取り組みました。							

款	項	目						
3	1	3	担当部局・課名	福祉保健部・高齢者福祉課				
事業名			地域医療介護総合確保事業					
事業区分		継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金 (補助費)	78,840	70,558	0	8,282	89.5%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		70,558	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0	該当/頁	146	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		70,558	該当/頁	147	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			補助金の対象となる算定上の定員数が減少したため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	70,558		0	70,558	0	0	0	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金		広島県地域医療介護総合確保事業補助金					
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 (平成元年法律第64号) 第4条の規定に基づく事業を実施する事業者に対し, その申請に基づき交付し, 市内の介護基盤の整備を図ることを目的とする。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○負担金, 補助及び交付金 補助金 (補助費) 70,558,000円 ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業 43,510,000円 1施設 (特別養護老人ホーム) (上限額) 458,000円×95定員 = 43,510,000円 対象事業費 43,811,281円 ※介護ロボット・ICT導入内容 ナースコール, 見守りシステム (眠りスキャン) など ・介護職員の宿舎施設整備事業 27,048,000円 宿舎施設 1棟 入所職員定員 10人 (特別養護老人ホーム・認知症高齢者グループホーム職員用) 対象事業費 81,146,340円×補助率 (1/3) = 27,048,000円 (千円未満切り捨て)							
別添資料等	無							
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	介護施設を運営する法人からのニーズを踏まえ, 介護ロボット・ICTの導入や宿舎施設整備を支援することで, 効率的な運営が図られる環境づくりを支援し, 地域に必要な介護基盤の確保をすることができました。							

款	項	目						
3	1	3	担当部局・課名	福祉保健部・高齢者福祉課				
事業名			地域介護・福祉空間整備等事業					
事業区分		継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金, 補助及び交付金		⑦補助金 (建設補助)	30,860	30,500	0	360	98.8%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		30,500	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0	該当/頁	146	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		30,500	該当/頁	147	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	30,500		30,500	0	0	0	0	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金					
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	地域における公的介護施設等の整備の促進を図るため, 防災・減災等市町村施設等整備事業に要する経費に対し補助金を交付することを目的としている。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○負担金, 補助及び交付金 補助金 (建設補助) 30,500,000円 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 (3施設) (上限額)【補助率10分の10】 ・認知症高齢者グループホーム: 1 施設7,730,000円又は事業費 ・小規模多機能型居宅介護事業所: 1 施設7,730,000円又は事業費 ・地域密着型特別養護老人ホーム: 1 施設15,400,000円又は事業費 (交付額) ・認知症高齢者グループホーム: 1 施設7,370,000円 ・小規模多機能型居宅介護事業所: 1 施設7,730,000円 ・地域密着型特別養護老人ホーム: 1 施設15,400,000円							
別添資料等								
無								
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	老朽化に伴う大規模改修等を支援することで, 利用者の安全を確保するとともに, 安心して生活することができる居住環境の整備ができました。							

款	項	目							
4	1	1	担当部局・課名		福祉保健部・健康推進課				
事業名			医師育成奨学金貸付事業						
事業区分		継続事業		政策 1 健康で安心感のあるくらし					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 貸付金		① 貸付金		3,400	0	0	3,400	0.0%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡				0	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡				0	該当/頁	178
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡				0	該当/頁	179
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			奨学金の貸付申請がなかったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	0						0		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	医学生に奨学金を貸付け、医師免許取得後9年間三次市内の医療機関で診療に従事した場合、その返還を免除するもので、長期的視点に立った医師確保対策を目的とする。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	令和6年度応募者 なし 周知等の取組状況 令和6年度募集案内 6月広報, HP 申込期限を令和6年6月28日から令和7年3月31日へ延長 中国新聞掲載, HP 令和7年1月市内高等学校, 小中学校へ啓発チラシ配布 医師を目指すあなたの夢を応援します 三次市医師育成奨学金貸付制度 医師になるためには、大学医学部医学科を卒業後、医師国家試験を受験します。その間に必要となる学費や生活費として奨学金を貸与する制度です。医師となった後、一定期間三次市内の医療機関に勤務していただくことを条件に、奨学金の返還を免除します。 【奨学金】 合計1,540万円 (入学支度金100万円 奨学金20万円/月×6年間) 【返還免除の条件】 医師免許取得後12年以内に9年間、三次市内の医療機関に勤務していただくことを条件に、入学支度金及び奨学金金額の返還を免除します。 詳しくは 三次市健康推進課までお問い合わせください。 三次市健康推進課 電話 0824-62-6232 FAX 0824-62-6382								
別添資料等	無								
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	昨今の医学部入試は難化が著しく、令和3年度の制度創設以来、応募実績はない。三次市内の高校に加え、令和6年度は市内小中学校にもチラシを配布し、将来医師を目指す児童生徒とその保護者に制度の紹介を依頼した。例年、受験生本人や保護者、塾関係者から問い合わせはあり、引き続き、地域医療に貢献する医師を志す学生を支援し、長期的視点に立ち将来的な地域医療の確保を図ります。								

款	項	目						
4	1	1	担当部局・課名	福祉保健部・健康推進課				
事業名			三次市休日夜間急患センター運営事業					
事業区分			継続事業					
			政策 1 健康で安心感のある暮らし					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料 (物件費)	33,000	27,965	0	5,035	84.7%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		27,965	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	180
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		27,965	該当/頁	181
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			診療報酬が当初の見込みよりも増収となったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	27,965					27,965	0	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他		過疎地域持続的発展基金繰入金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			休日・夜間に安心して受診できる救急医療体制の維持を目的に、休日及び夜間における急病かつ軽症の患者に対し、初期救急診療を行う。三次市休日夜間急患センターを設置し、運営を三次地区医師会に委託している。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			令和6年度 受診者数 1,972人 委託料 27,965,299円 令和5年度 受診者数 1,813人 委託料 27,006,827円 令和4年度 受診者数 1,761人 委託料 27,318,591円 令和3年度 受診者数 1,267人 委託料 38,111,361円 令和2年度 受診者数 1,167人 委託料 40,000,000円					
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			近年は年間を通じて何らかの感染症が発生している状況にあるため、休日・夜間における急病患者に対して応急的な処置を行い、安全安心な市民生活を支える役割の一端を担いました。					

款	項	目						
4	1	1	担当部局・課名	福祉保健部・健康推進課				
事業名			自殺対策事業					
事業区分		継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 償 費		②講師謝礼	153	72	0	81	47.1%
	② 報 償 費		⑤その他報償費	60	60	0	0	100.0%
	③ 需 用 費		①消耗品費	149	139	0	10	93.3%
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		271	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		3	該当/頁	180	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		274	該当/頁	183	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	274			144			130	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金		広島県自殺対策強化事業補助金					
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			自殺対策計画に基づく相談支援体制の充実やこころの健康づくりを推進する取組により、心身共に健康な生活の確立を図る。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			■事業費合計 273,018円 講師謝礼【71,302円】 自殺対策庁内連絡会議 1 回 (有識者) * 謝礼なし 自殺対策庁内職員研修会 1 回 (医師) 10,186円 ゲートキーパー養成講座 2 回 (有識者) 20,372円 企業対応メンタルヘルス研修会 4 回 (有識者) 40,744円 その他報償費【60,000円】 市民対象こころの健康講座 3 回 医師 消耗品費【139,166円】 啓発資料配布物 (パンフレット, クリアファイル等) 食糧費【2,550円】 講師用茶代 ■令和 6 年度実績 こころサポーター (ゲートキーパー) 養成講座【受講者計165人】 三次薬剤師会, 県立三次看護専門学校, 民生委員・児童委員, 市職員 企業研修【受講者計117人】 白鳳堂, 学校調理員・栄養士, カイハラ吉舎工場, キッズサポートYui, 三次ケーブルテレビ レビジョン, ミヨシ電子					
別添資料等			■三次市自殺死亡率 (10万人対) R 元 (24.74人) R 2 (23.13人) R 3 (33.18人) R 4 (33.73人) R 5 (24.21人)					
無								
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了ことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか			企業研修やこころサポーター (ゲートキーパー) 養成講座を継続実施することで, 少しずつ新たな実施場所が増え, 地域の中での自殺対策, メンタルヘルスについての啓発周知を行う機会につながりました。 専門医によるこころの健康相談は, 医療機関にかかるまでの相談を受けられるため抵抗感も少ないため, 身近なところでの家族や本人への支援につなげることができました。					

款	項	目						
4	1	1	担当部局・課名	福祉保健部・健康推進課				
事業名			オーラルフレイル予防事業					
事業区分		継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 酬		④会計年度任用職員報酬	1,474	1,474	0	0	100.0%
	② 報 償 費		⑤その他報償費	433	153	0	280	35.3%
	③ 需 用 費		①消耗品費	451	394	0	57	87.4%
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) ➡		2,021	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		637	該当/頁	180
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		2,658	該当/頁	183
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	2,658					2,658	0	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他		高齢者の保健事業、国民健康保険保健事業及び地域支援事業の一体的実施に係る受託事業収入					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	口腔機能の低下は、全体的なフレイル進行の前兆であり、早期の段階で口腔機能の低下防止に介入することが、フレイル予防や健康寿命の延伸の為に有効なため、高齢者がいつまでも元気で過ごそうことができるようオーラルフレイル予防に向けた取り組みを行う。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	オーラルフレイル事業費【2,657,903円】 歯科衛生相談員(会計年度任用職員)0.6人分 会計年度任用職員報酬 1,473,120円 一般職期末手当 306,900円 勤勉手当 257,796円 費用弁償 74,304円 報償費 在宅歯科衛生士 152,775円 消耗品費 吹き戻し等 393,008円							
	対象圏域: 中部・南部 ○ポピュレーションアプローチ 開催回数: 18回 延べ159人 ○ハイレスクアプローチ 実人数6人							
	別添資料等 無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	実施前後のアンケートによると、オーラルフレイル予防の取り組み状況は、教室参加者前の37.2%から、教室終了後95%と大きく増加しました。また、約7割の人が「食事おいしくなった」と回答しています。またハイレスクアプローチの評価の一つである、RSST(30秒間の咽頭挙上の回数)が3回以上できる人の割合が初回の37.5%から最終回は78.6%と大きく増加しました。 教室前後でオーラルフレイル予防の取り組みをしている人が、大きく増加したことから、歯科保健行動への意識づけに繋がり、市民の方の食べる楽しみやQOLの向上につなげることができました。							

款	項	目						
4	1	1	担当部局・課名	福祉保健部・健康推進課				
事業名			運動の推進事業					
事業区分			継続事業（拡充） 政策 1 健康で安心感のある暮らし					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報酬		④会計年度任用職員報酬	2,408	2,408	0	0	100.0%
	② 備品購入費		③その他備品購入費	2,024	1,738	0	286	85.9%
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥（①～⑤の計） ➡		4,146	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		1,854	該当/頁	180
	臨時会 補正			⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡		6,000	該当/頁	183
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）								
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	6,000		0	79	0	0	5,921	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金		健康増進事業費補助金					
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			市民の運動習慣の定着のためのウォーキング・運動事業や各種健康講座の実施により、生活習慣病予防、介護予防を含めた健康づくりを行い、健康寿命の延伸を図る。					
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状 況写真／図面等	事業費合計【5,999,418円】 健康運動インストラクター 1 名人件費 3,349,160円 内訳 会計年度任用職員報酬 2,407,200円 一般職期末手当 501,500円 勤勉手当 421,260円 費用弁償 19,200円 消耗品費 トレーニング機器,健康増進事業消耗品など 421,168円 修繕料 運動機器等修繕 341,319円 備品購入費 トレーニングマシン購入（ニューステップ） 1,738,000円 通信運搬費 運動教室等開催通知発送 52,172円 講師謝礼 運動教室・健康づくりサポーター養成講座 97,599円 ○各種ウォーキング事業 11回 229人 ○出前講座 28回 534人 ○健康づくりサポーター養成講座 3会場 9人 ○健康づくりサポーター・ウォーキングマイスター研修 14回 239人							
	別添資料等 無 （事業一覧等）							
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか			地域で運動を中心とした健康づくりを支える人材として健康づくりサポーターを養成してきたことで、住民自治組織等が中心となった住民主体のウォーキングにつながりました。「健康運動指導士」の有資格者による、専門的知見を活かしたあらゆる世代への指導の展開につなげることができました。					

款	項	目							
4	1	1	担当部局・課名		福祉保健部・健康推進課				
事業名			健康診断事業（がん検診・人間ドック・歯科健診）						
事業区分			継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料（物件費）		52,185	51,092	0	1,093	97.9%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡			51,092	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡			916	該当／頁	180	
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡			52,008	該当／頁	183	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			健診の受診者数が想定を下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	52,008			1,348		4,742	45,918		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		健康増進事業費補助金						
	負担金等その他		後期高齢者医療健康診断事業費補助金						
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			健康増進法及び高齢者医療確保法に基づき、一定年齢の市民を対象とした基本健診・がん検診・肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診を実施し、市民が自らの健康管理と適切な医療の確保に資することを目的とする。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	事業合計【52,007,432円】 ●健診（集団・個別健診・ドック）事業 47,254,662円 委託料 47,254,662円 内訳 胃がん 645人 7,411,000円 結核・肺がん 1,828人 4,030,800円 大腸がん 1,799人 2,828,580円 乳がん 632人 3,258,342円 子宮頸がん 809人 3,352,240円 肝炎 142人 475,200円 心不全検査 831人 1,756,200円 基本健診等 735人 5,459,063円 後期高齢者ドック 568人 15,999,139円 集団健診業務（発送・受付等） 2,684,098円 ●節目年齢歯科健診事業 4,752,770円 委託料 791人 3,836,350円（受診率16.3%） 消耗品費 事務用品等 103,350円 印刷製本費 勸奨はがき等 137,500円 通信運搬費 勸奨郵送等 675,570円								
	別添資料等	無							
（事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			健康診断を通じて、病気や健康問題を早期に発見し、適切な治療や対策につなげました。また、生活習慣病のリスクやその他の疾患の状態を知ること、市民一人ひとりが健康への意識を高め、医療費の適正化につなげました。 節目年齢歯科健診は、かかりつけ歯科医による定期的な歯科健診とセルフケアの重要性の意識づけになり、歯と口腔の健康づくりにつなげました。 新たに取り組んだ心不全検査は、予約時に丁寧に説明をすることで、831人の方の健診受診につながりました。健診結果を基に、三次地区医師会と連携して、心不全の予防、抑制に取り組んでいきます。						

款	項	目	担当部局・課名		福祉保健部・健康推進課, 甲奴支所				
4	1	1							
事業名			三次市甲奴健康づくりセンター運営事業						
事業区分			継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		業務委託料 (物件費)		23,160	23,160	0	0	100.0%
	② 委託料		施設機器等管理委託料		6,781	6,737	0	44	99.4%
	③ 工事請負費		工事請負費		1,507	1,507	0	0	100.0%
	④ 需用費		修繕料		1,652	1,635	0	17	99.0%
	⑤ 需用費		消耗品費		1,001	985	0	16	98.4%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤)の計		34,024		決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入		19,672		該当/頁		182
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額		53,696		該当/頁		183
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	53,696		0	0	0	10,263	43,433		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他		健康づくりセンター使用料, 講座受講者負担金, 健康づくりセンターグッズ売払収入等						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			温泉水を活用した、バーデプールやトレーニング室、浴室などを備えた健康増進拠点施設を活用した健康づくり・地域づくりを推進する。最終目的は、自然に健康になれるまちとし、健康寿命の延伸のため、水中運動教室及び自主利用・多目的室での運動教室及び自主グループによる運動などいろいろな世代が自主的に集い地域の拠点としての事業に取り組む。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			様々な健康づくりのプログラムやツナガリづくりによって、体が健康になっていくとともに、ストレス解消、前向きになったなど、心の健康も得られている方が多くいる。毎年行っているアンケートでは、癒し、リラックス、日常生活が楽になった、痛みが改善した(膝、腰、肩) 体力がついた、健康が維持できているなどの回答が多数寄せられている。						
別添資料等									
無									
(事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			開設から7年目となり、年間延73,756人の利用があり、開館以来、利用者数は増えています。 ◆健康づくり◆ 毎年行うアンケートでは、体の効果不調(肩こり・腰痛・膝関節痛など)の軽減、医療機関からの推奨でリハビリとしても活用され体が動かしやすくなった、体力がついたといった回答が出ています。 ◆地域の拠点◆ 地域の社会福祉法人や女性会、農業生産者などとの連携により、ゆげんき施設が支えられ、地域の拠点としていろいろな方にご利用いただき、ツナガリ人口増加につながりました。						



款	項	目							
4	1	2	担当部局・課名		福祉保健部・健康推進課				
事業名			ネウボラみよし事業						
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 酬		④会計年度任用職員		4,911	4,911	0	0	100.0%
	② 扶 助 費		①業務委託料 (物件費)		4,917	4,790	0	127	97.4%
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) ➡		9,701	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡		3,213	該当/頁	182	
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		12,914	該当/頁	185	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	12,914		4,480	3,315			5,119		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金・母子保健衛生費補助金						
	県支出金		子ども・子育て支援交付金・ひろしま版ネウボラ構築事業補助金・妊産婦支援事業緊急補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	ネウボラみよし (妊娠・出産・子育て相談支援センター) を中心とした相談支援体制の充実を図るとともに、妊娠前から子育て期までの切れ目ない各種支援サービス等を関係機関と連携して実施することで、地域とのつながりをもって安心して子育てができるように取り組む。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	ネウボラみよし事業費【12,913,889円】 母子保健指導員 (会計年度任用職員) 2名 会計年度任用職員報酬 4,910,400円 一般期末手当 1,023,000円 勤勉手当 859,320円 費用弁償 115,200円 業務委託料 4,789,550円 内訳 産後ケア事業 3,036,500円 宿泊40件 デイケア63件 アウトリーチ58件 母乳ケア43件 産前産後サポート事業 1,753,050円 ヘルパー派遣 465件 講師謝礼(パパママ教室・いのちの授業) 162,964円 その他の報償費(乳幼児相談等) 361,800円 消耗品費 255,958円 印刷製本費 (母子手帳別冊等) 402,933円 通信運搬費 4,384円								
	別添資料等	備品購入費 (乳児用身長計1台) 28,380円							
無	○相談等延件数 5,272件 ○妊婦訪問・来所 423件 ○乳児訪問 263件								
(事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	妊娠期から子育て期をととして相談支援を継続して実施することで、母子との信頼関係を構築して適切な支援へとつなげています。支援が必要な妊婦は約5人に1人おられ、妊娠中から早期に医療機関や関係機関との連携が必要とされます。また、家族などの支援が少ない家庭や育児不安を抱える人も少なくないため、産前・産後ヘルパー派遣事業や産後ケア事業の利用者は増加しています。								

款	項	目						
4	1	2	担当部局・課名	福祉保健部・健康推進課				
事業名			ネウボラDX事業					
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		業務委託料(物件費)	4,990	4,990	0	0	100.0%
	② 使用料及び賃借料		その他使用料及び賃借料	660	660	0	0	100.0%
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		5,650	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	182	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		5,650	該当/頁	185	
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	5,650		3,766	941	0	0	943	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		子ども子育て交付金					
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			妊娠から出産、子育て期の子どもと家族の健康に係る情報を「ネウボラかるて」システムに集約し、保健師間や関係部署との情報共有の迅速化と業務効率化を図る。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			事業決算合計 5,649,600円 委託料 ネウボラかるて(母子保健電子カルテ)システム運用委託料 4,989,600円 使用料及び賃借料 電子母子手帳アプリケーション使用料 660,000円 電子母子手帳登録件数 1,126件(内新規登録件数 117件) 情報発信内容 乳幼児健診案内 120件 地域イベント 44件 ニュース 3件					
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			ネウボラかるてに母子保健情報を一元管理することで、関係者との情報共有が迅速化され、支援の充実につながっている。 電子母子手帳の通知機能を活用し、対象年齢の子どもの保護者に応じた情報発信を行うことができている。					

款	項	目						
4	1	2	担当部局・課名	福祉保健部・健康推進課				
事業名			妊産婦健診助成事業					
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委 託 料		業務委託料 (物件費)	30,455	30,455	0	0	100.0%
	② 扶 助 費		扶助費	883	498	0	385	56.4%
	③ 役 務 費		手数料	415	415	0	0	100.0%
	④ 需 用 費		印刷製本費	403	403	0	0	100.0%
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤)の計 ➡		31,771	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0	該当/頁	182	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		31,771	該当/頁	185	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	31,771	1,077	0	0	0	30,694		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	母子保健衛生費補助金						
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	妊婦の定期健診 (14回) , 検査費用, 産婦健診 (2回) ,妊婦歯科健診費用等の助成による妊産婦の心身の健康管理と経済的負担の軽減を図る。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	事業決算合計 31,770,772円 委託料 (健診・検査委託) 30,454,694円 扶助費 (健診費用償還払) 497,720円 手数料 (国保連合会審査支払手数料) 415,425円 印刷製本費 (受診券綴り) 402,933円							
	検査等実績 妊婦一般健康診査 3,100件 妊婦検査 282件 助産施設健診 3件 クラミジア検査 270件 子宮頸がん検診 282件 妊婦歯科健診 111件 産婦健診 431件							
別添資料等	無							
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	母子保健法にもとづく事業。引き続き、産前から産後までのほぼすべての定期健康診査の助成を行い、妊娠や出産にかかる経済的負担を軽減し、妊産婦の健康管理の充実を図った。また、健診実施医療機関から支援が必要な妊産婦の情報提供により、保健師、母子保健指導員等が訪問し、サービス調整を行うなど、医療機関との連携も図られた。							

款	項	目						
4	1	2	担当部局・課名	福祉保健部・健康推進課				
事業名			不妊検査・不妊治療・不育治療費助成事業					
事業区分			継続事業（内容見直し） 政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金（補助費）	16,616	5,246	0	11,370	31.6%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡		5,246	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0	該当／頁	184	
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡		5,246	該当／頁	185	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			保険適用前の全額給付を行う「旧制度」の遡及申請が減少したため。					
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	5,246					5,245	1	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他		過疎地域持続的発展基金繰入金					
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			不妊治療に要する保険適用及び広島県の不妊治療費助成額を除いた費用を助成することにより、その経済的負担の軽減を図ることで子どもを産みやすい環境を確保し、子育て支援対策の充実を図ることを目的としている。					
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			負担金, 補助及び交付金 5,245,571円 不妊検査・一般不妊治療費助成（補助率1/2） 特定不妊治療費助成（補助率10/10） 旧制度 先進医療 18件 428,500円 特定不妊治療 21件 2,413,106円 不妊検査・一般不妊治療 22件 877,325円 その他 1件 5,500円 新制度 妊活応援給付金 33件 1,521,140円					
別添資料等 無 （事業一覧等）								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			子供を望む夫婦の経済的負担を減らすことで、安心して妊活ができる環境を作ることができました。申請手続きの簡素化により、窓口の対応時間を短縮することで、忙しい方でもストレスなく申請ができるようになりました。					

款	項	目							
4	1	2	担当部局・課名		福祉保健部・健康推進課				
事業名			出産・子育て応援給付金事業						
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 酬		会計年度任用職員報酬		1,658	1,658	0	0	100.0%
	② 役 務 費		通信運搬費		52	44	0	8	84.6%
	③ 負担金、補助及び交付金		補助金（補助費）		27,500	27,000	0	500	98.2%
	④ 委 託 料		業務委託料（物件費）		1,617	0	1,617	0	0.0%
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥（①～⑤の計） ➡		28,702		決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		766		該当／頁	182
	臨時会 補正			⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 ➡		29,468		該当／頁	187
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	29,468		20,471	5,116	0	0	3,881		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		出産・子育て応援交付金						
	県支出金		出産・子育て応援交付金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			出産・子育てにかかる費用の負担軽減を図るための経済的支援（給付金）を行うことで、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるように支援する。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			事業決算合計 29,467,313円 会計年度任用職員報酬 1,657,824円 一般職期末手当 345,379円 勤勉手当 290,118円 費用弁償 68,160円 消耗品費 2,816円 通信運搬費 43,396円 手数料 59,620円 補助金（補助費） 27,000,000円 繰越明許 業務委託料（物件費）1,617,000円 自治体間情報連携に係る健康管理システムの改修経を令和7年度に繰越 給付実績 出産応援給付 283件 子育て応援給付 257件						
別添資料等 無 （事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			妊娠届出時5万円と出産後5万円の応援給付金を支給することで、出産子育てに係る経済的負担を軽減している。ネウボウみよし事業と連動し、妊娠届出時、出産後に母子保健指導員（助産師、看護師）や保健師が面談し、出産・子育てに係る相談を実施し、必要な支援につなげている。						